

特別企画 : リスキリングに関する栃木県内企業の意識調査

DX 推進企業の 90.9%がリスキリングに取り組む

～「DX への取り組み」がリスキリングを誘発～

リスキリングとは「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること」と定義されている。政府が推進する総合経済対策のなかでも、「リスキリング」は成長戦略のキーワードと位置づけ、巨額の予算を投下する意向を示している。弊社が 2022 年 11 月に発表した「DX 推進に関する栃木県内企業の意識調査 (2022 年 9 月)」において、県内企業の DX への取り組みは、15.7%にとどまり、多くの課題が浮き彫りとなったが、その最大の理由は、「必要なスキルやノウハウがない」であった。DX 推進に必要なスキルの習得は、喫緊の課題であり、国の施策とともに企業の意識が問われていると言えるだろう。



帝国データバンク宇都宮支店では 2022 年 9 月に行った「DX 推進に関する栃木県内企業の意識調査 (2022 年 9 月)」の結果を踏まえて、県内企業の DX、リスキリングの取組状況にスポットを当ててレポートをまとめた。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は栃木県内企業 354 社で、有効回答企業数は 140 社 (回答率 39.5%)。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

1. 県内企業のリスキリング取組割合は 51.8%、DX 取組企業では 90.9%が推進

県内企業全体のリスキリングへの取組割合は 51.8%であった。DX 取組企業が 90.9%にのぼったのに対し、DX 未取組企業 (「取組意向あり」を除く) では 35.0%となり、DX 推進とリスキリングの相関関係が極めて密接であることが分かった。取組内容をみると、DX 取組企業では、「新しいデジタルツールの学習」65.0%、「経営層による新しいスキルの学習、把握」、「e ラーニング、オンライン学習サービスの活用」、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」が各 35.0%で上位に並んだ。

2. 規模別では、大企業 66.7%・中小企業 48.7%の取組割合、コストを要する取組内容で差が開く

規模別にみると、大企業 66.7%、中小企業 48.7%と差があらわれた。取組内容は、「新しいデジタルツールの学習」は、大企業 56.3%、中小企業 33.9%。「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」は大企業 50.0%、中小企業 32.1%となり、一定の資金や人的コストを要する項目に差があらわれた。

3. 業種別では、「運輸・倉庫」「サービス」などで高い割合、取組内容にも格差あり

県内主要 6 業種における取組割合は、「運輸・倉庫」75.0%、「サービス」71.4%などで割合が高く、具体的な取組内容によって業種間の取組姿勢が異なっていた。

1. DX 推進とリスキリング取組状況の関連性

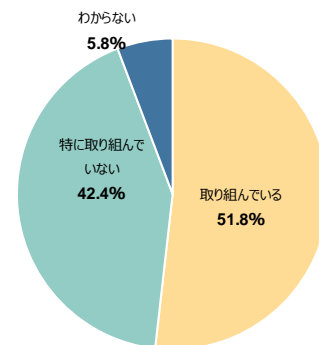
1-1. DX 取組企業のリスキリング取組割合 90.9%、DX の

推進と相関関係明確

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している栃木県内企業（「取り組んでいる」企業）は全体の51.8%、「特に取り組んでいない」企業は42.4%であった。DXの取組状況ごとに見ると、DXに取り組んでいる企業（以下、DX取組企業）のリスキリング取組割合は90.9%にのびた。一方、DXに取り組んでいない企業（以下、DX未取組企業。「取組意向あり」を除く）のリスキリング取組割合は35.0%にとどまり、DX推進とリスキリング取組状況の間で相関関係が極めて密接であることが浮き彫りとなった。

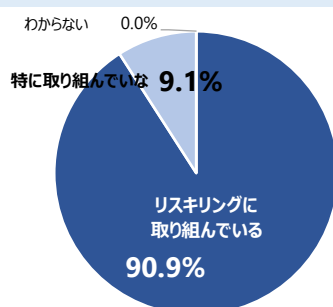
ちなみに全国調査の結果でも、「取り組んでいる」48.1%、「取り組んでいない」41.5%。DX取組企業のリスキリング取組割合81.8%に対し、取り組んでいない企業の取組割合は32.2%と多少数値は違うが全体的な構図は栃木県と遜色ない内容であった。

■リスキリングへの取り組み



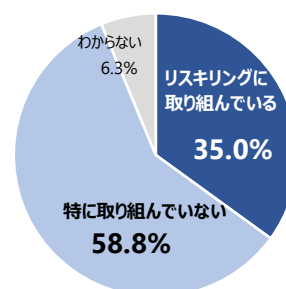
出所：特別企画：DX推進に関する栃木県内企業の意識調査（2022年9月）

「DX取組」企業のリスキリング取組状況



注：母数はDXに取り組んでいる企業22社

「DX未取組」企業のリスキリング取組状況



注：母数はDXに取り組んでいない企業80社

1-2. リスキリング取組内容、「新しいデジタルツールの学習」、「eラーニングの活用」が上位

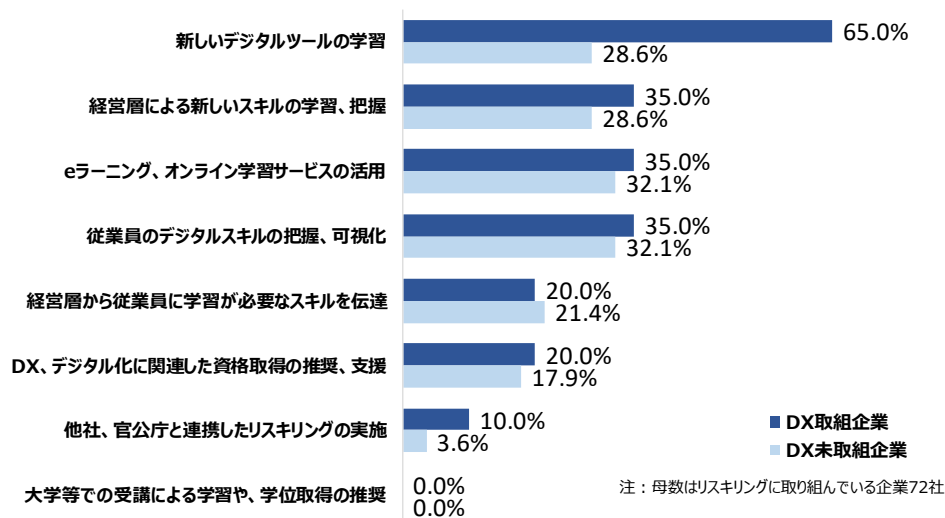
DX取組企業のうち、リスキリング取組内容上位はオンライン会議システム、BIツールなど「新しいデジタルツールの学習」65.0%、「経営層による新しいスキルの学習、把握」、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」の3項目が各35.0%の順となり、DX取組企業では日々の業務に直結する取り組みが上位に並んだ。

一方、DX未取組企業（「取組意向あり」を除く）のうち、取組内容上位には、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」と「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」が各32.1%でトッ

プ、以下「新しいデジタルツールの学習」と「経営層による新しいスキルの学習、把握」が各 28.6% となった。

取組内容で大きな違いを見せたのは、「新しいデジタルツールの学習」という項目で、DX 推進企業の特徴としてまずは新しいツールを取り入れるという点でアレルギーがないということなのだろう。

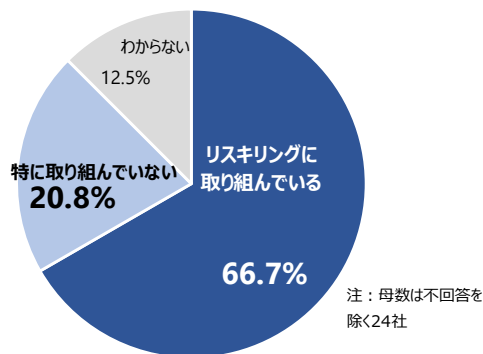
DX取組企業・未取組企業のリスキリング取組内容（複数回答）



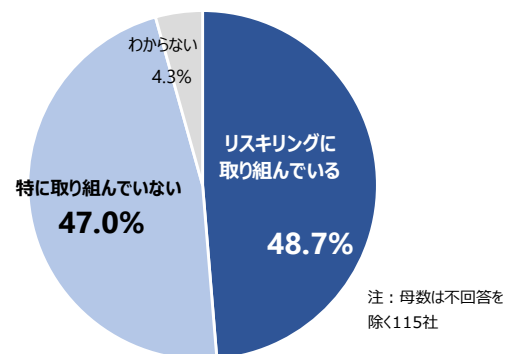
2.取組状況、「大企業」は 66.7%、「中小企業」は 48.7%

規模別にみると、「大企業」のリスキリング取組状況が 66.7%に達したのに対し、「中小企業」は 48.7%にとどまった。取組内容をみると、「新しいデジタルツールの学習」が大企業 56.3%・中小企業 33.9% (22.4pt 差)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」は大企業 50.0%・中小企業 32.1% (17.9pt 差) と差が開いた。リスキリングは新しいデジタルツールやeラーニングの導入など多くのコストが必要となるうえ、経営陣、従業員ともに時間や労力といった生産性に関わる負担も大きい。大企業が資金力、人的余裕があるのに対し、中小企業ではその負担が足枷となっている点も、この調査結果から窺える部分であろう。リスキリングを推進するのであるなら、中小企業の現状に鑑み、公的な人材支援制度や資金面の助成制度は不可欠であるとも言えよう。

大企業のリスキリング取組状況



中小企業のリスキリング取組状況



大企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

新しいデジタルツールの学習	56.3%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	50.0%
経営層による新しいスキルの学習、把握	43.8%
eラーニング、オンライン学習サービスの活用	37.5%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	31.3%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	25.0%

注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業72社

中小企業・リスキリング取組内容上位（複数回答）

eラーニング、オンライン学習サービスの活用	37.5%
経営層による新しいスキルの学習、把握	35.7%
新しいデジタルツールの学習	33.9%
従業員のデジタルスキルの把握、可視化	32.1%
経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	19.6%
DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援	14.3%

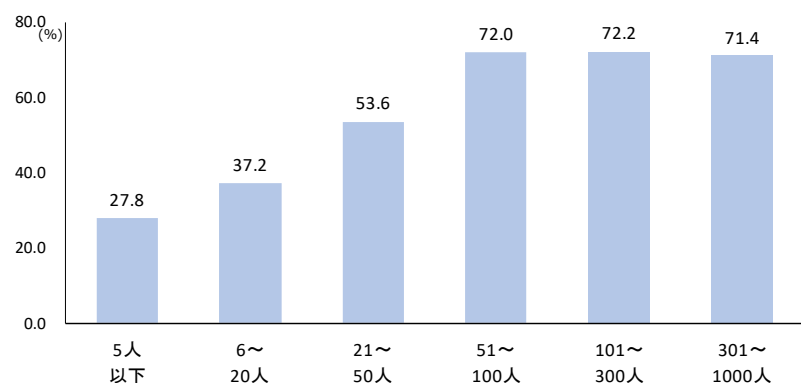
注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業72社

3. 従業員数 51 人超のリスキリング取組割合は 7 割超

従業員数別にみると、規模に比例して取組割合も上昇した。最も高かったのは、「101 人～300 人」で 72.2%、「51 人～100 人」が 72.0%、「301 人～1000 人」は 71.4%と、いずれも 7 割を上回っていた。しかし、「21 人～50 人」では 53.6%、「6 人～20 人」が 37.2%、「5 人以下」では 27.8%にとどまり、従業員数が少なくなるほどリスキリング取組割合は低調であることが分かる。

前項でも述べたとおり、リスキリングには多くの資金や時間、労力を使う。中小企業の現状を考えると、コロナ禍で業績不振が続き、少し経済が回復してきたかというところで、物価高、円安、ロシアのウクライナ侵攻などの影響を受け、存続自体が危ぶまれる企業がたくさんあるなか、新たな資金投下や時間や労力を割くことによる生産性の低下を危惧する声が出ることは否めないところだろう。様々な機会、手段を使って、リスキリングの重要性が広く認識されることが優先なのかもしれない。

従業員数別のリスキリング取組み割合

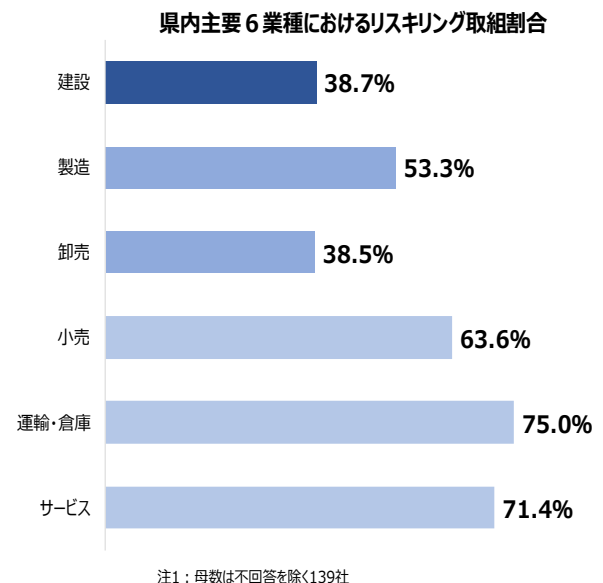


注：母数は不回答を除く139社

4. 業種別のリスキリング取組状況

4-1. 取組割合上位は「運輸・倉庫」75.0%、「サービス」71.4%

リスキリング取組割合を業種別で見ると、最も高かったのは「運輸・倉庫」の75.0%、次いで「サービス」が71.4%、「小売」63.6%、「製造」53.3%、「建設」38.7%、「卸売」38.5%と続いた。結果的には業界間格差は大きいものとなっている。様々な業界環境も影響しているものと思われる。例えば、建設業界などでは、元請け下請けのピラミッド体系で仕事が受発注されるケースが一般的だが、元請業者がDX推進に積極的で、工程管理や受発注、現場の指示事項などがデジタル化していれば、自ずと下請業者もそれに倣った体制を構築しなければならず、自然にDXは進み必要なリスキリングも取り入れることになる。逆に元請がそこに至っていないと、全くDXは進まないし、必要性がないということになるだろう。運輸・倉庫が進んでいるのは、備車管理がすでにデジタル化しており、配送手配や、空車状況の確認がシステム化されていることも一因である。業界環境の違いが、リスキリングの需要を促している状況とも言えるようだ。



4-2. 取組内容別では、「新しいデジタルツールの学習」で建設が66.7%、「経営層による新しいスキルの学習、把握」は小売が57.1%などが突出した取組

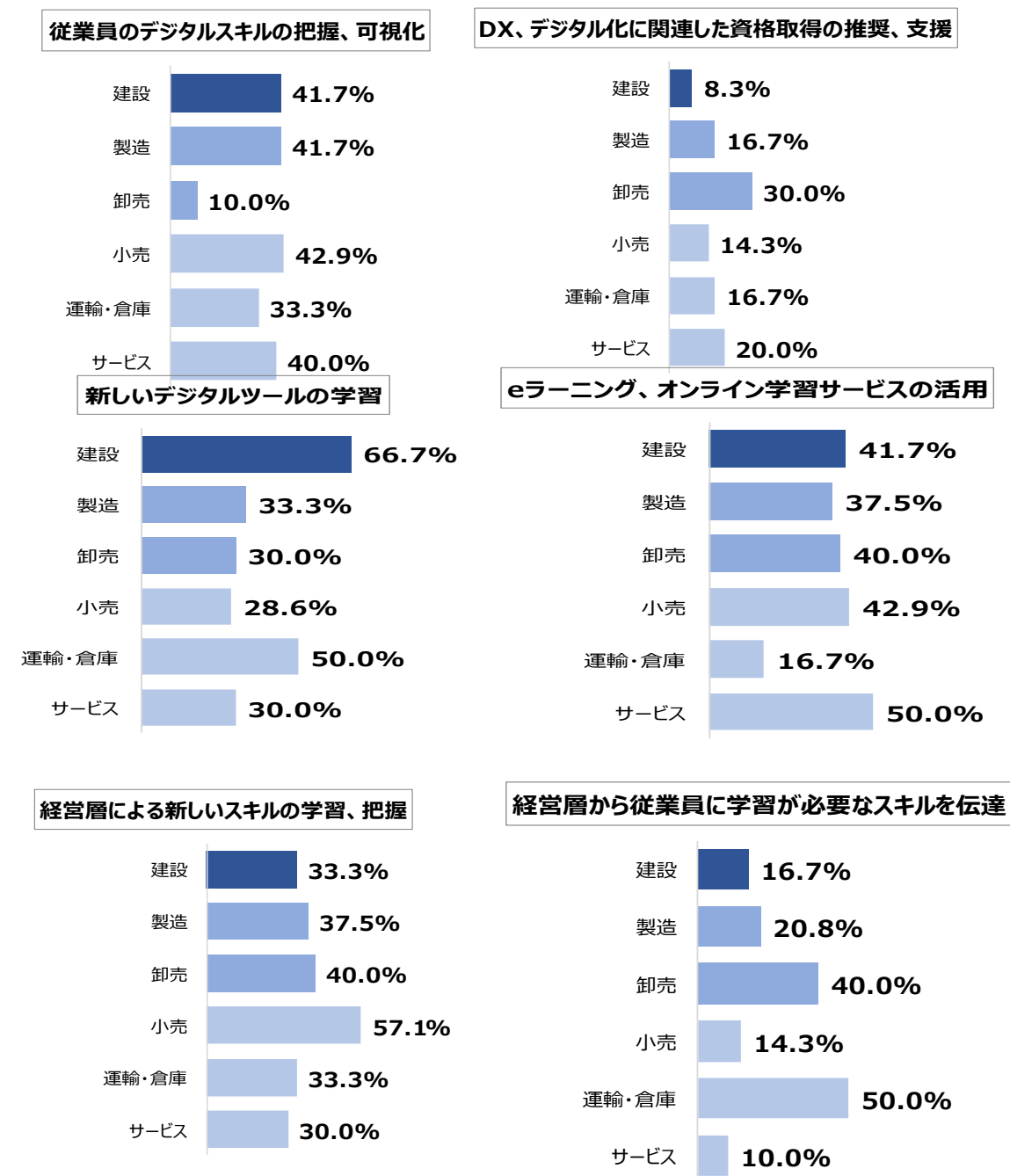
リスキリングの取組内容ごとに取組割合上位の業種をみると様々な特徴がみられた。例えば「新しいデジタルツールの学習」の取組内容では「建設」が66.7%、「運輸・倉庫」が50.0%と2業種で半数以上となり、「小売」では28.6%と大きく開いた。他方、「経営層による新しいスキルの学習、把握」という項目では、「小売」が57.1%でトップとなり、「サービス」は30.0%にとどまった。

「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」の取組内容では「サービス」が50.0%と最も高く、「運輸・倉庫」では16.7%にとどまった。「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」については、全業種が30%以下という状況で、総じて取り組みは遅れていた。

具体的な取組項目については、濃淡が極端に顕れ、それだけ業界環境に差があるとも言えるだろうし、業界が目指す方向に直結するDX推進を進めるなかにおいては、価値観が違ってくこと

にもなるようだ。DX 推進といっても目的は様々ある。売り上げの向上なのか、コストダウンなのか、利幅の拡大か、新しい商品やサービスの発信もあれば、労務管理、販路の改革など・・・ビジネスモデルに様々な変容をもたらすだろう。目標と目的を見据えた計画と実行が重要と言えるだろう。

主要6業種におけるリスキリング取組内容別・取組割合（回答数50社以上の業種を対象）



注：母数はリスキリングに取り組んでいる企業72社

まとめ

今回の意識調査で、「リスクリング」に取り組んでいる企業は51.8%と半数を超えており、DX推進と相まって企業の関心は高まりつつあることが分かった。特にDXに取り組んでいる企業のリスクリング取組状況は90.9%と、大半の企業がすでにアクションを起こしていた。このDXとリスクリングの相関関係は実に密接であると言えるだろう。つまりは、いくら新しいデジタルツールや利便性の高いシステムを構築したとしても、実際に利用するスタッフが十分に機能を理解し使いこなさなければ、ビジネスの変容にはつながらないということであり、そのためのスキルアップは必須項目であるということになる。その意味では、事業規模で格差が生じることや、業種や事業内容で取組度合いが変わっているという今回の調査結果は、未だ課題が多いと言わざるを得ないだろう。

国をあげて推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)、成功の可否は個々の企業にかかっているとと言えるのかもしれない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。